



第63期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

証券コード：4743

- P1 社長メッセージ
- P3 中間決算ハイライト
- P9 IRサイトのご紹介
- P11 会社概要



2021年度第2四半期の振り返り ◆◆◆◆◆

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度第2四半期は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が加速する中、変異株による感染再拡大により、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が発出され、経済活動の制限・抑制が続き国内景気は先行き不透明な状況が続きました。また原材料価格の高騰、世界的な半導体不足、中国経済の成長鈍化などのリスクも顕在化しており、現在も依然として予断を許さない状況が続いています。

このようなコロナ禍の中、企業における「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは引き続き堅調に推移しています。また、9月1日にはデジタル庁が創設され、デジタル社会の実現に向け、企業や自治体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、IT投資への意欲は高まっています。当社におき

ましては、お客様のニーズに寄り添い、様々な課題解決ならびにDXの推進を支援することで、持続的な成長を目指しています。

こうした取り組みの結果、当第2四半期の連結業績は、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、収益認識会計基準等の適用による影響などにより、売上高は8,627百万円、営業利益は1,717百万円、経常利益は1,759百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,180百万円となり、売上高、各利益ともに過去最高を更新することができました。特に営業利益は、システム開発・インストレーションでの外注加工費の適切なコントロールによる効率化、公共分野向けBPO（業務委託）サービスの業務修練により高い利益率水準を維持し、前年同期の倍額まで伸長しました。

また、営業活動においては、基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、自動受架電システム「ロボティックコール」の導入、さらにマルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売が順調に推移しています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある流通・小売業向けの受注活動は、苦戦が続いています。加えて、BPOサービスにおいて前期受注した複数年契約の大型案件の反動減の影響等により受注高は前年同期を下回りました。また、受注獲得に向け営業の強化を図っていますが、コロナ禍で対面営業が制限されたことによる新規顧客からの受注の延期や、自治体における入札案件の減少等の影響を受けており、受注高の通期予想は180億円と前期を若干下回る見込みです。

◆ 2021年度第2四半期 連結財務ハイライト

売上高 **86億27百万円** (前年同期74億44百万円)

営業利益 **17億17百万円** (前年同期8億57百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益 **11億80百万円** (前年同期6億59百万円)

新中計で掲げた基本方針に関する

活動状況と通期業績の見通し ◆◆◆◆◆

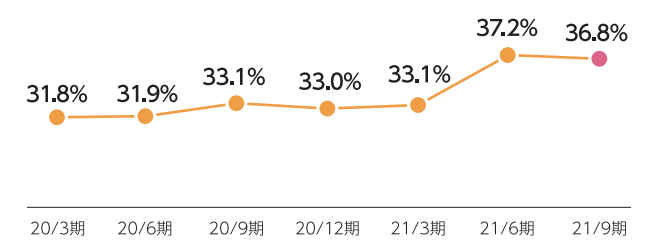
今年5月13日に発表しました、2023年度を最終年度とする中期経営計画「**NEXT STAGE 2023 - HENCA SINCA SOZO -**」の活動状況をご報告いたします。

この3か年計画では持続的成長の実現を目指し、「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」の3つを基本方針として掲げています。

第1の柱である「経営基盤の強化」では、全役員・従業員が一丸となって中計の達成に取り組めるよう、経営理念とパーパスの言語を統一化、さらにサステナビリティ推進委員会や投融資委員会を設置する等、ガバナンスの強化を進めています。また、人財の強化・獲得に向け、2023年度の導入を目指して3か年計画で人事制度改革の取り組みを開始しました。

第2の柱である「収益性の向上」については、クロスセルの拡大、事業部間シナジーの最大化に向けた取り組みを進めています。さらにブロックチェーン技術を活用した地域インフラ構築に向けた研究開発を開始するなど、新規事業の育成にも取り組んでいます。

◆ 売上総利益率の推移 (各四半期累計値で算出)



第3の柱である「ESG経営の進化」では、サステナビリティ基本方針ならびにマテリアリティを決定し、確実に歩みを進めています。

こうした中、2021年度通期業績見通しは、上期までの業績を踏まえ、売上高173億円、営業利益28億円、経常利益28.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでいます。営業利益以下の各利益は、8月5日に上方修正した通期予想数値をさらに上方修正しました。

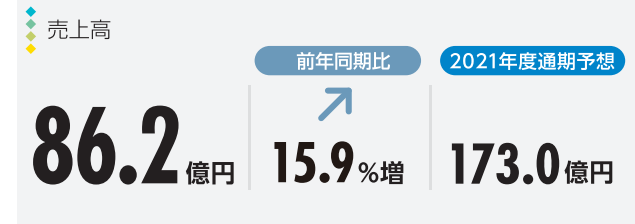
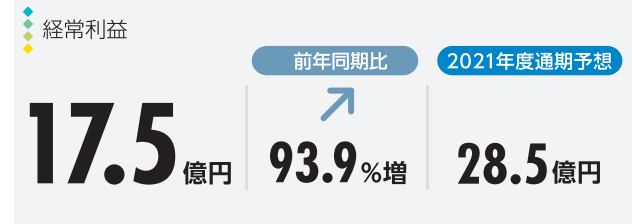
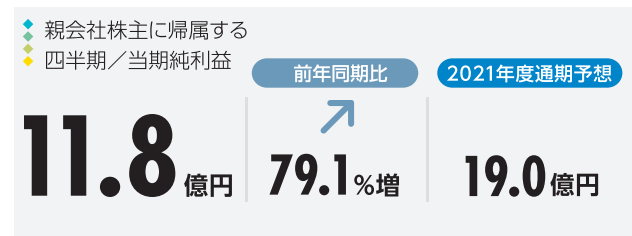
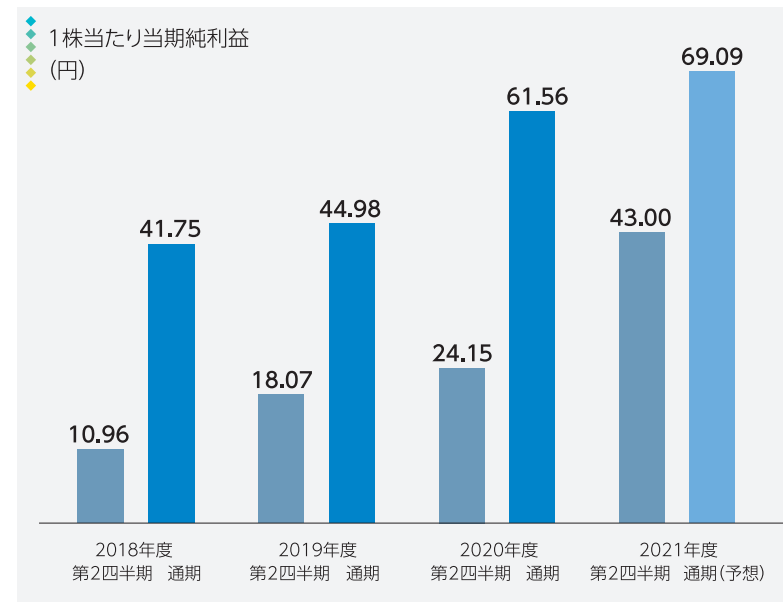
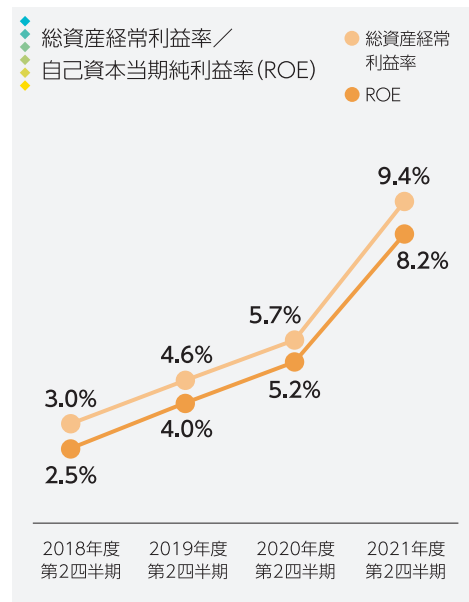
また、株主の皆様への利益還元につきましては、経営上の重要事項の1つと認識しており、事業成長・強化につながる研究開発、新規事業投資、M&A等への資金投下などとのバランスを取りつつ、剰余金の配当や自社株買いといった株主還元の資本政策を進めていきたいと考えております。

今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年12月
代表取締役社長 佐藤 恒徳

中間決算ハイライト

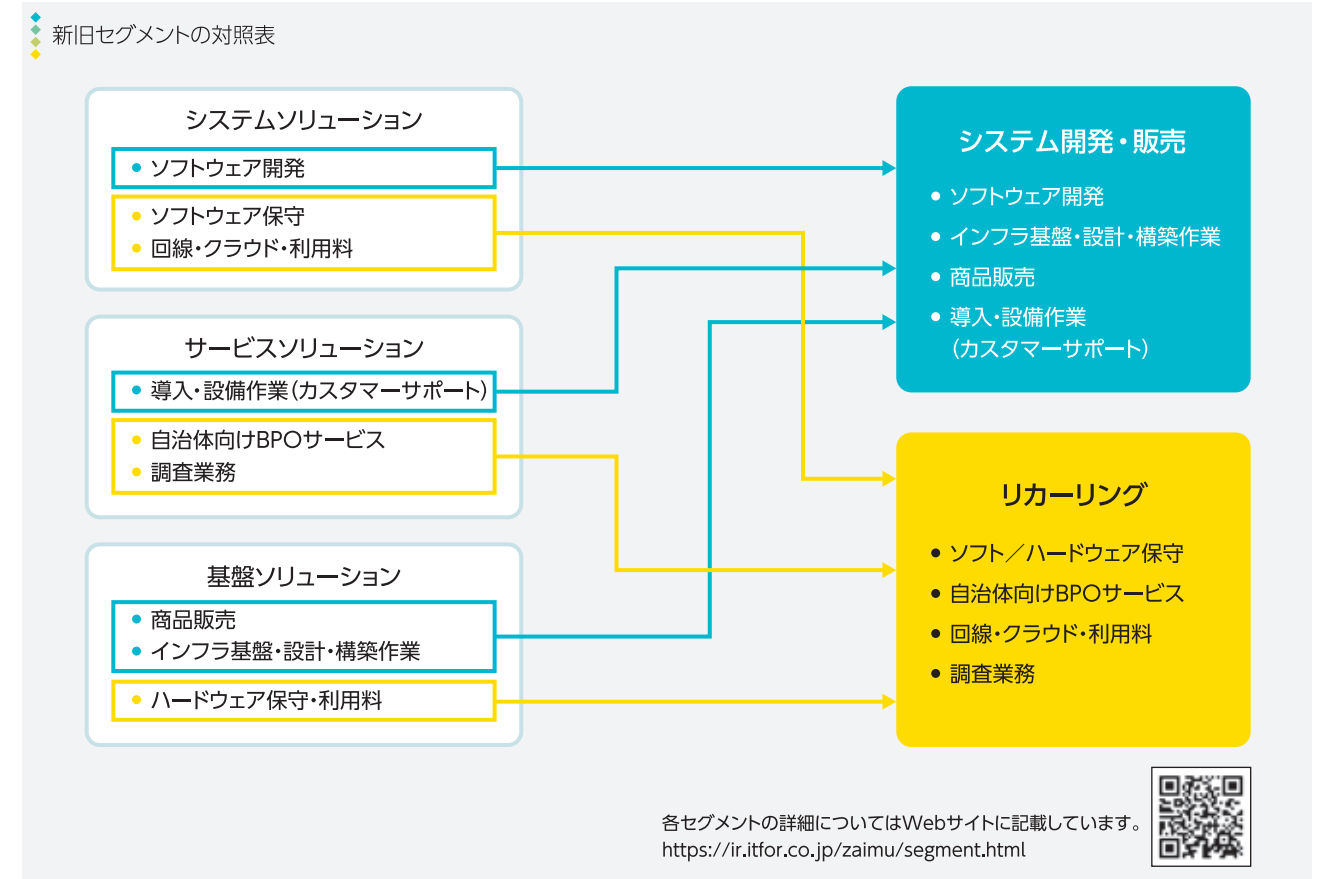
連結主要財務データ



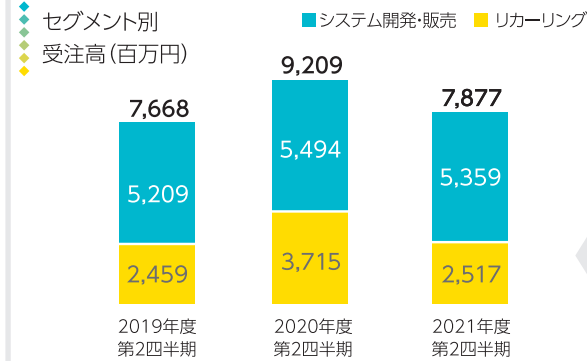
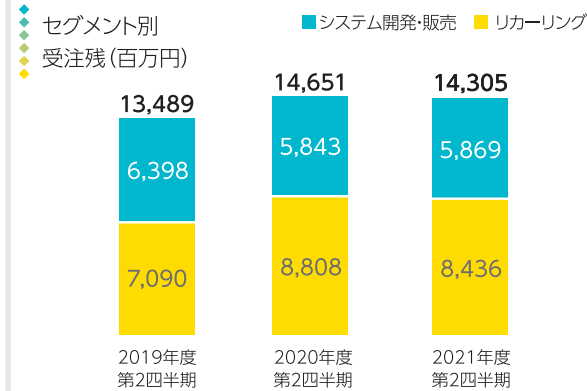
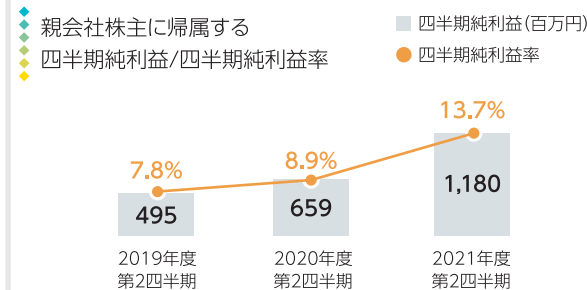
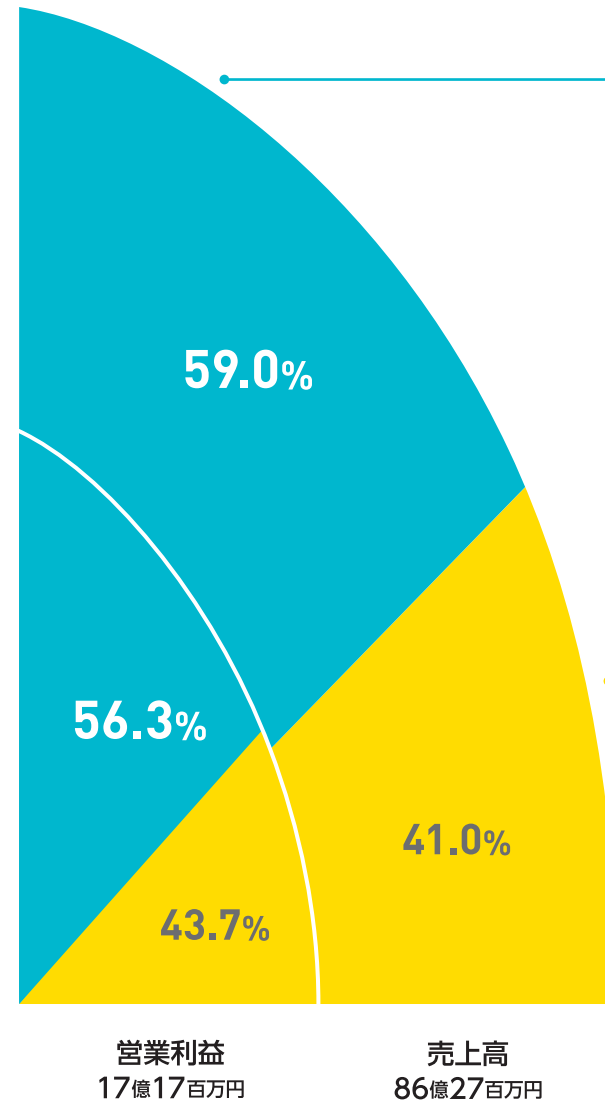
セグメント変更について

当社は2021年度より、報告セグメントおよびセグメント名称を変更しました。これまでは、「システムソリューション」「サービスソリューション」「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとし、それぞれのセグメントの中に、システム開発・販売等に伴う開発費・導入費等と、保守料等の定常的な収益が混在していました。

今後は、リカーリング収益の比重を高め経営の安定性向上を目指すべく、現状の組織体制を踏まえたマネジメント・アプローチの視点を厳密に反映させ、経営管理を一層強化するため「システム開発・販売」と「リカーリング」の2セグメントに変更しています。



セグメント別概要



システム開発・販売

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務における自動受架電システム「ロボティックコール」の導入等、販売は好調に推移しました。また、キャッシュレス化の推進やアクワイアラーなどの取り扱いブランドの拡充等により、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も順調に推移しました。一方、コロナ禍で厳しい事業環境にある流通・小売業向けのシステムは、企業の慎重なシステム投資姿勢が続き苦戦しました。こうした中、高水準の前期末受注残が売上に寄与、また増収による増益効果等により、前年同期に対し増収増益となりました。



リカーリング

公共分野向けBPO（業務委託）サービスにおいて、政令市・中核市を中心に引き続き好調に推移しているものの、前年同期に複数年契約の大型案件の受注があったため、その反動により受注高は前年同期に対し減少しています。

一方、安定した収益源である保守サービスは、システム稼働が順調に進みソフトウェア保守や決済クラウド利用料等が増収となったほか、公共分野向けBPOサービスにおいて高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、さらに増収による増益効果等により、前年同期に対し大幅な増収増益となりました。

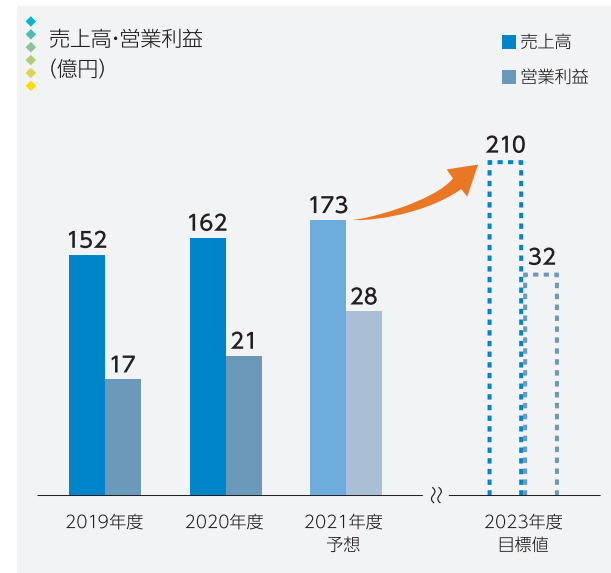
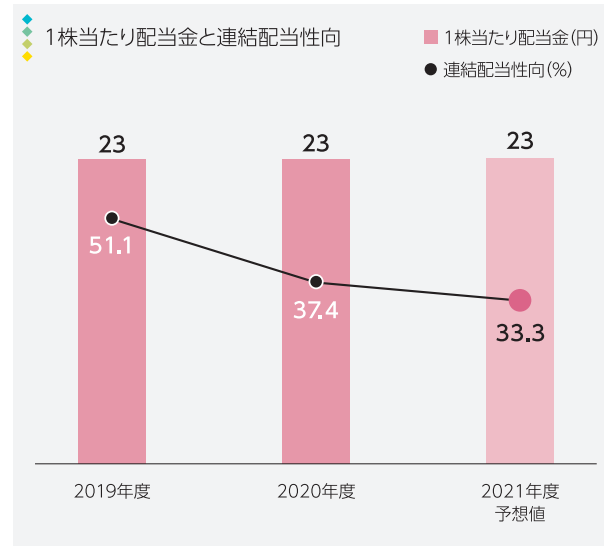
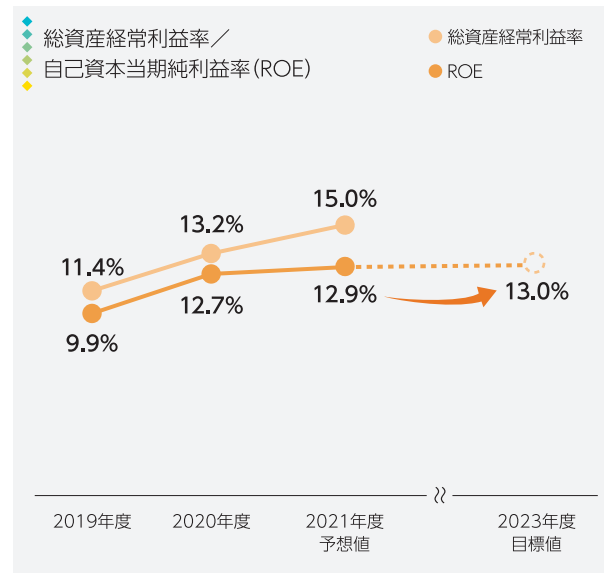


◆ 2021年度通期業績予想

2021年度通期業績予想は、第2四半期の業績および最近の事業動向等を踏まえ、8月5日に発表した連結業績予想を修正しました。

売上高は、コロナ禍における対面営業の自粛により新規顧客からの案件受注が延期になる等の影響が発生していることを加味し、予想値を据え置いています。

一方、各利益は、高い利益率の水準を維持していることに加え、収益認識会計基準等の適用に伴う影響、増収による増益効果等により、前年同期に対し大幅な増益を見込んでいます。



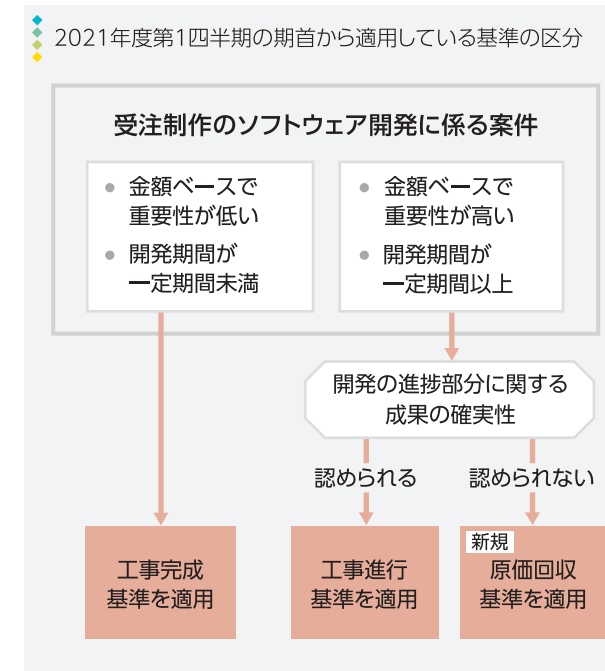
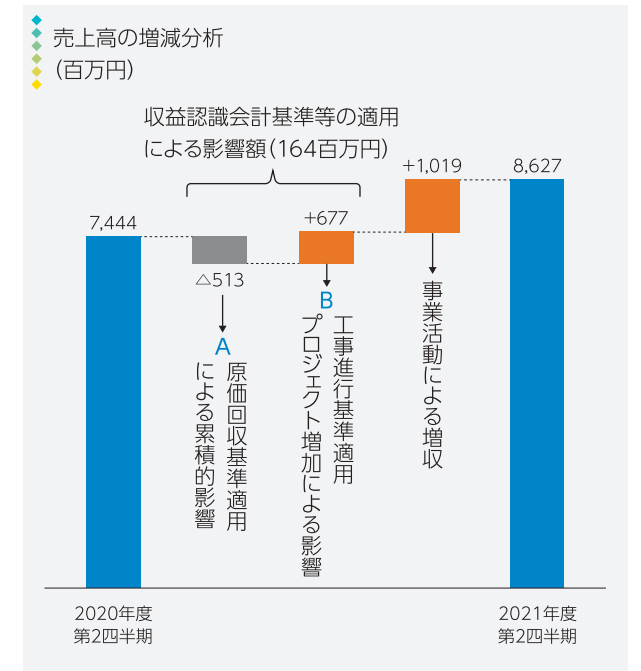
株主の皆様の疑問にお答えします

収益認識会計基準等の適用による業績への影響を教えてください。

2021年度第1四半期の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配がお客様に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用となるのは、「システム開発・販売」報告セグメントに含まれる受注制作のソフトウェア開発に係る案件のうち、受注金額ならびに開発期間が一定基準以上のものが対象となっています。

当第2四半期決算において、今年度第1四半期の期首より前に原価回収基準を遡及適用した場合の累積的影響により、第2四半期の売上高および売上原価が513百万円減少しています(下記グラフA)。なお、各利益への影響はありません。また、工事進行基準適用プロジェクトの増加により、売上高は677百万円増加しています(下記グラフB)。この売上増に伴う営業利益への影響は、約2億円の増加となっています。



◆ 個人投資家の皆様向けのコンテンツを拡充！

当社では2020年度よりIRサイトのリニューアルを進めており、コンテンツを拡充し、株主、投資家の皆様へ様々な情報をタイムリーにご提供できるよう取り組んでいます。また、今年改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、英文での情報開示が求められており、当社も2022年4月のプライム市場への移行に先立ち、英文版サイトの全面改訂を行っています。

さらにこのたび、個人株主、投資家の皆様の視点に立ち、事業内容や当社の強み、成長の軌跡などを分か

りやすくお伝えするべく、コンテンツを拡充しました。
新しくなった「個人投資家の皆様へ」ページをぜひご覧ください。

個人投資家の皆様へ

<https://ir.itfor.co.jp/individual/>



株主・投資家 (IR) 情報－ホーム



株主・投資家 (IR) 情報－個人投資家の皆様へ



ITFORとは



POINT 1 ITFORとは

当社の提供するシステムやサービスを、主にどのような業界のお客様にご利用いただいているかを紹介しています。

成長の軌跡



POINT 2 成長の軌跡

1972年に創業してから現在にいたるまで、時代の潮流を見極めながら着実に成長を続けてきました。これまでの軌跡をご覧ください。

英文版サイトのリニューアル

日本語のIRサイトに合わせて情報を大幅に拡充し、英文開示にも積極的に取り組んでいます。

<https://ir.itfor.co.jp/english/>



◆ 株主報告書 冊子送付廃止のお知らせ

これまで株主の皆様へ年2回お送りしておりました「株主報告書」は、「定時株主総会招集ご通知」と内容が一部重複しており、また重要な情報は当社Webサイトにて開示させていただいていることから、第63期(2022年3月期)報告書より冊子の送付を取り

やめさせていただきます。また、第64期(2023年3月期)以降は中間報告書につきましても、地球環境等に配慮した省資源化の観点から冊子での送付を取りやめ、Webサイト上で「ITFOR通信」として様々な情報を発信させていただきますのでご期待ください。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



会社概要

(2021年9月30日現在)

会社情報

会社名	株式会社アイティフォー
創業	1972年12月2日
資本金	11億24百万円(東証第一部 4743)
住所	〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル TEL: 03-5275-7841 (代) URL: https://www.itfor.co.jp
事業所	所沢事業所(所沢市) 西日本事業所(大阪市) 中部事業所(名古屋市)
営業所	福岡営業所(福岡市) 沖縄営業所(那覇市)
サービス・ステーション他	札幌・仙台・清須

株式の状況

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式総数	29,430,000株
株主数	8,669名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,797,400	13.74
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	5.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,258,596	4.55
社員持株会	979,500	3.54
KIA FUND 136	657,800	2.38

自己株式1,794,813株は除く

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月に開催	
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
単元株式数	100株	
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております	

● 住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について

証券会社に口座をお持ちの株主様で手続きを希望される方は、
口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。特別口座で管理され
ている方は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。

IRサイトのご案内

当社では、株主の皆様へ最新情報をスピー
ディーかつ分かりやすくお伝えすることを目
的にWebを活用したIR活動に注力しており
ます。ぜひご覧ください。

<https://ir.itfor.co.jp/index.html>

